

<有識者会議用>

平成24年6月7日

厚生年金基金の現状について

～全国及び東京の基金の事業概況～

- 1、基金数・設立事業所数・加入員数
- 2、資産規模
- 3、平均標準給与
- 4、年金給付等の状況
- 5、基金の成熟度
- 6、積立水準
- 7、その他

全国総合厚生年金基金協議会

1、基金数・設立事業所数・加入員数

全 国						表1
区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基金数A		658	626	617	608	595
設立 形態	総 合	515	502	496	496	495
	単 独	65	58	58	52	47
	連 合	78	66	63	60	53
給付 形態	加算型	587	567	559	551	540
	代行型	71	59	58	57	55
設立事業所数B		126,043	120,620	117,386	115,168	112,872
加入員数 C		5,221,000	4,782,000	4,663,000	4,562,000	4,467,000
平均加入員数 C/A		7,935	7,639	7,558	7,503	7,508
1事業所あたり 加入員数 C/B		41.4	39.6	39.7	39.6	39.6
東 京						
基金数A'		177	175	172	172	170
設立事業所数B'		55,978	54,214	52,932	52,028	49,958
加入員数 C'		2,383,124	2,371,383	2,334,495	2,284,949	2,177,626
平均加入員数 C'/A'		13,464	13,551	13,573	13,285	12,810
1事業所あたり 加入員数 C'/B'		42.6	43.7	44.1	43.9	43.6

1基金あたりの加入員数は全国より大きいですが、事業所あたり加入員数は全国と大差ない。

加入員数規模の推移

東京

	規模別基金数の推移									
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
5千人未満	45	45	44	43	41	41	40	41	40	43
5千人以上1万人未満	70	72	71	71	71	70	70	68	71	69
小計(1万未満)	115	117	115	114	112	111	110	109	111	112
割合	56.65%	58.50%	60.21%	61.62%	62.92%	62.71%	62.86%	63.37%	64.53%	65.88%
1万人以上2万人未満	53	51	44	39	35	37	36	35	35	36
2万人以上3万人未満	15	12	14	14	14	13	13	14	14	11
小計(1万～3万未満)	68	63	58	53	49	50	49	49	49	47
割合	33.50%	31.50%	30.37%	28.65%	27.53%	28.25%	28.00%	28.49%	28.49%	27.65%
3万人以上4万人未満	9	8	6	8	8	8	8	6	4	4
4万人以上5万人未満	3	5	6	3	2	1	1	1	1	1
5万人以上8万人未満	5	4	3	4	3	3	3	3	3	2
8万人以上10万人未満	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
10万人以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
小計(3万人以上)	20	20	18	18	17	16	16	14	12	11
割合	9.85%	10.00%	9.42%	9.73%	9.55%	9.04%	9.14%	8.14%	6.98%	6.47%
合計	203	200	191	185	178	177	175	172	172	170

□ 加入員数が1万人未満の基金が2／3を占めている。

□ 加入員数が5万人以上の大規模基金を除くと、1基金あたり加入員数は9,800と全国平均に近いものとなっている。

2、資産規模

資産規模	厚生年金基金数			
	全 国		東 京	
30億円未満	8	1.36%	1	0.59%
30～50億円	44	7.48%	0	0.00%
50～100億円	131	22.28%	19	11.18%
100～200億円	181	30.78%	44	25.88%
200～300億円	89	15.14%	36	21.18%
300～500億円	63	10.71%	25	14.71%
500～1000億円	43	7.31%	26	15.29%
1000億円以上	29	4.93%	19	11.18%
合 計	588	100.00%	170	100.00%

□ 全国の8割弱は300億円未満

□ 東京も6割弱は300億円未満

3、平均標準給与

全 国		(単位 円)				表3
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
報酬月額 (総合型)	322,438	322,190	322,596	313,112	315,363	
東 京	336,121	336,657	337,287	328,214	330,082	

4、年金給付等の状況

全 国					表4
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受給者数	2,414,156	2,430,231	2,569,048	2,722,834	2,838,901
増加率		100.67%	106.42%	112.79%	117.59%
平均年金月額	37,638円	38,719円	38,887円	39,723円	40,123円

東 京					
受給者数	1,109,112	1,169,441	1,243,364	1,319,706	1,365,172
増加率		105.44%	112.10%	118.99%	123.09%
平均年金月額	37,437円	38,451円	39,239円	40,081円	42,430円

5、基金の成熟度

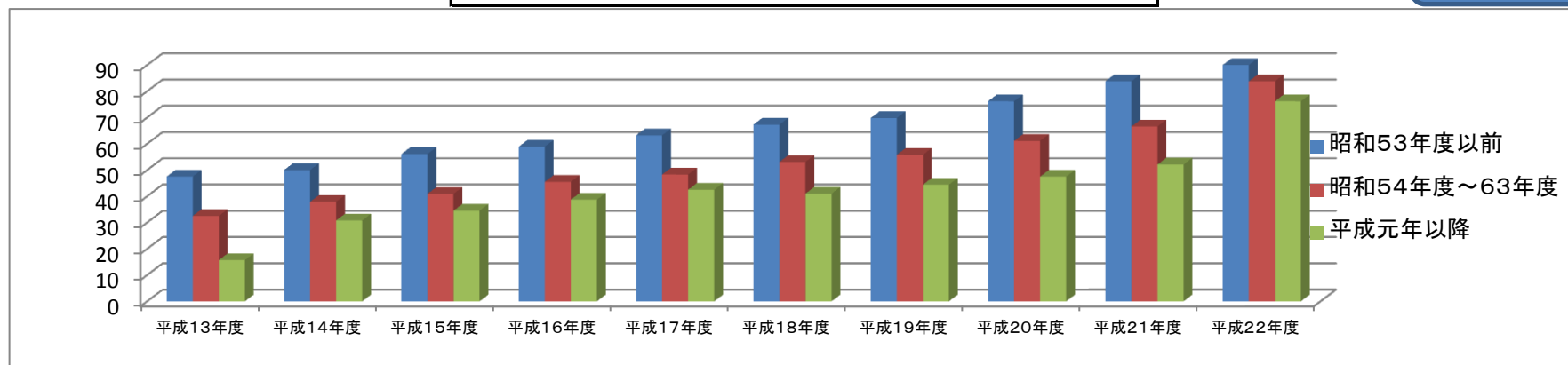
(1) 加入員数に対する受給者の割合

全 国	表5				
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
加入員数A	5,221,000	4,782,000	4,663,000	4,562,000	4,467,000
受給者数B	2,414,156	2,430,231	2,569,048	2,722,834	2,838,901
成熟度B/A	46.2%	50.8%	55.1%	59.7%	63.6%
東 京					
加入員数A'	2,383,124	2,371,383	2,334,495	2,284,949	2,177,626
受給者数B'	1,109,112	1,169,441	1,243,364	1,319,706	1,365,172
成熟度B'/A'	46.5%	49.3%	53.3%	57.8%	62.7%

170基金の加

単純平均

設立年次別成熟度の推移



設立年次別成熟度	東京
----------	----

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	22年度末基金数
昭和53年度以前	47.5	50.0	56.1	58.9	63.2	67.3	69.8	76.2	83.8	90.0	69
昭和54年度～63年度	32.5	37.9	40.9	45.5	48.3	53.1	55.8	61.1	66.6	83.8	45
平成元年以降	15.7	30.8	34.5	38.7	42.5	41.0	44.4	47.5	52.1	76.2	56
成熟度	35.9	39.3	44.7	48.5	50.5	54.9	57.5	62.8	68.9	73.5	

設立年次の古い基金の成熟度(受給者数/加入員数)

各基金の成熟度の単純平均

【昭和53年度以前設立の成熟度分布】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
20%未満	8	5	1	1	0	0	0	0	0	0
20%以上30%未満	11	10	7	4	4	1	0	0	0	0
30%以上40%未満	22	20	11	7	7	7	4	1	0	1
40%以上50%未満	14	17	16	18	12	10	11	6	6	5
50%以上60%未満	10	9	16	12	15	16	13	13	6	13
60%以上70%未満	5	6	8	17	12	14	14	16	16	16
70%以上80%未満	0	5	3	3	8	6	12	12	11	12
80%以上90%未満	2	1	7	5	5	7	1	6	10	6
90%以上100%未満	2	1	3	3	2	2	7	3	7	3
100%以上120%未満	0	0	1	4	8	6	7	5	6	5
120%以上	1	1	2	0	0	3	2	8	8	8
(50%以上再掲)A	20	23	40	44	50	54	56	63	64	63
合計	75	75	75	74	73	72	71	70	70	69
合計に対するAの割合	26.7%	30.7%	53.3%	59.5%	68.5%	75.0%	78.9%	90.0%	91.4%	91.3%

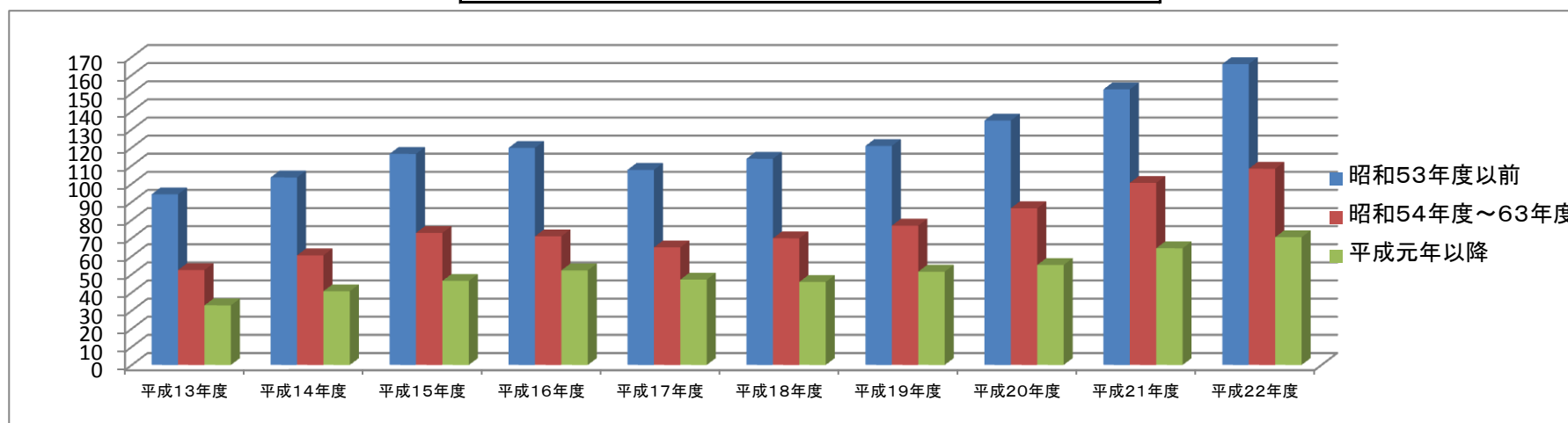
- 設立年次の古い基金にあつては、成熟度が50%を超える基金が9割超
- 団塊の世代が受給者へと移行した現在、成熟度は一段と高まっている。

(2) 掛金収入に対する給付費の割合

全 国	(単位 億円)				表6
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
掛金総額A	15,293	14,638	13,912	13,167	13,050
給付費総額B	11,887	12,239	12,906	13,886	14,382
成熟度B/A	77.7%	83.6%	92.8%	105.5%	110.2%
東 京					
掛金総額A	6,147	6,149	5,971	5,564	5,295
給付費総額B	5,437	5,827	6,294	6,785	6,951
成熟度B/A	88.4%	94.8%	105.4%	121.9%	131.3%

加重平均

設立年次別成熟度の推移



設立年次別成熟度

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	22年度末基金数
昭和53年度以前	94.2	103.5	116.5	119.8	107.7	113.8	120.9	134.9	152.1	166.1	69
昭和54年度～63年度	52.4	60.5	72.9	71.0	64.9	69.9	76.9	86.5	100.5	108.3	45
平成元年以降	32.9	40.7	46.4	52.2	47.1	45.8	51.5	55.2	64.4	70.5	56

成熟度の高い基金

平成22年度末

約半数は、成熟度150%以上

給付費／掛金	昭和53年度以前設立	54～63年度設立	平成元年度以降設立
150%以上	34基金	5基金	1基金
基金数	69基金	45基金	56基金
割合	49.28%	0.11%	0.02%

各基金の成熟度の単純平均

設立年次の古い基金の成熟度

約9割は、100%超え

【昭和53年度以前設立の成熟度分布】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
20%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20%以上30%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30%以上40%未満	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
40%以上50%未満	4	4	1	0	0	0	0	0	0	0
50%以上60%未満	5	7	3	5	5	3	3	0	1	0
60%以上70%未満	5	5	5	4	8	4	0	4	0	0
70%以上80%未満	12	4	6	5	3	9	6	1	2	0
80%以上90%未満	10	8	5	3	6	3	7	7	3	3
90%以上100%未満	15	15	9	8	12	5	6	4	4	3
100%以上120%未満	12	10	14	14	18	17	18	16	9	8
120%以上	9	20	32	35	21	31	31	38	51	55
(100%以上再掲)A	21	30	46	49	39	48	49	54	60	63
合計	75	75	75	74	73	72	71	70	70	69
100%以上の割合	28.0%	40.0%	61.3%	66.2%	53.4%	66.7%	69.0%	77.1%	85.7%	91.3%

給付費≥掛金

6、積立水準(東京)

非継続基準財政検証

【純資産額／最低責任準備金】

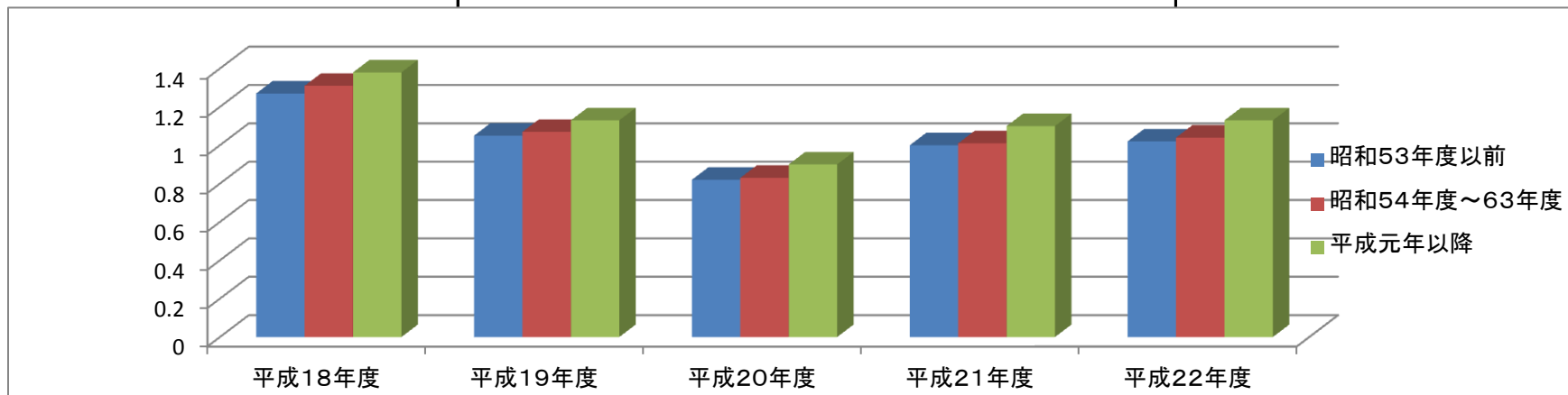
表7

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1.05以上	162	90	16	72	77
1.0～1.05未満	8	29	4	13	20
0.9～1.0未満	2	36	30	59	49
0.8～0.9未満	0	14	50	17	14
0.8未満	0	3	72	11	10
平均	1.32	1.08	0.85	1.03	1.06
代行割れ基金	2	53	152	87	73

□ 平成18年度末には、代行割れ基金はほとんど存在していない。

□ また、リーマンショック以降も、平成21年度に運用環境が改善したことにより、22年度末においては代行割れ基金は半数以下に減少。

設立年次別積立水準の推移



設立年次別積立水準

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
昭和53年度以前	1.27	1.05	0.82	1.00	1.02
昭和54年度～63年度	1.31	1.07	0.83	1.01	1.04
平成元年以降	1.38	1.13	0.90	1.10	1.13

基金設立年次別積立水準(ランク別)	【純資産額／最低責任準備金】
-------------------	----------------

積立比率	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	53年度以前	54～63年度	平成元年度以降	53年度以前	54～63年度	平成元年度以降	53年度以前	54～63年度	平成元年度以降	53年度以前	54～63年度	平成元年度以降
1.05以上	63	43	56	26	23	41	5	3	8	19	15	38
1.0～1.05	5	3	0	12	11	6	1	0	3	4	7	2
0.9～1.0	2	0	0	20	8	8	6	5	19	27	19	13
0.8～0.9	0	0	0	9	4	1	18	18	14	10	4	3
0.8未満	0	0	0	3	0	0	40	20	12	10	1	0
代行割れ	2	0	0	32	12	9	64	43	45	47	24	16

積立比率	平成22年度		
	53年度以前	54～63年度	平成元年度以降
1.05以上	21	17	39
1.0～1.05	9	7	4
0.9～1.0	21	16	12
0.8～0.9	9	4	1
0.8未満	9	1	0
代行割れ	39	21	13

- 設立年次の古い基金ほど代行割れが多い。
- これは、特定不況業種が多いこと、成熟度が高いこと等によるものである。

ほとんどの基金において、代行割れに対して特別掛金による手当はなされている。

継続基準財政検証

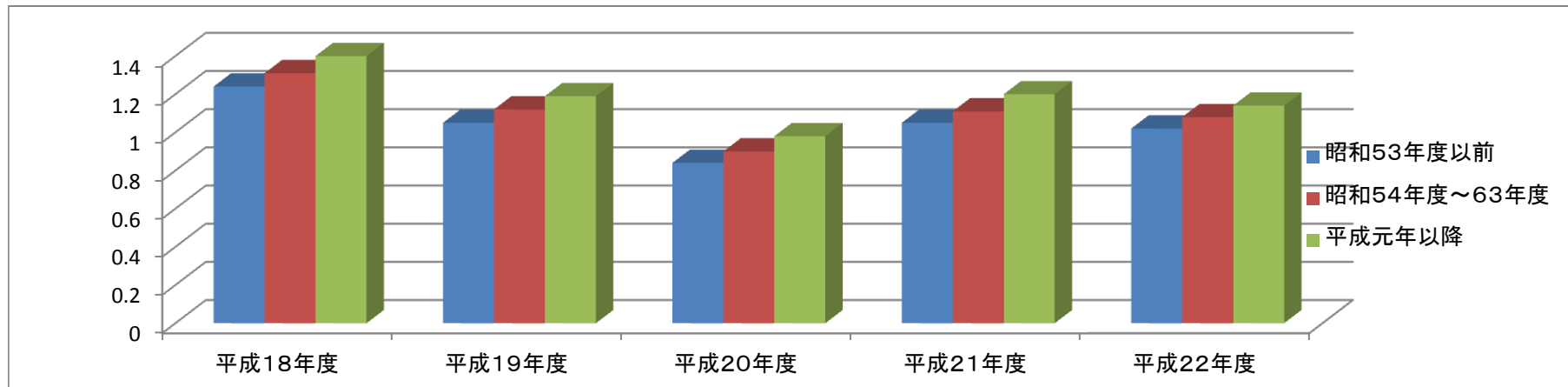
【純資産額＋許容繰越不足金／責任準備金】	表8				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1.0以上	169	157	27	152	135
0.9～1.0未満	3	11	60	14	25
0.8～0.9未満	0	3	65	4	8
0.8未満	0	1	20	2	2
平均積立水準	1.31	1.12	0.90	1.12	1.08

基金設立年次別積立水準

積立比率	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	53年度以前	54～63年度	平成元年度以降	53年度以前	54～63年度	平成元年度以降	53年度以前	54～63年度	平成元年度以降	53年度以前	54～63年度	平成元年度以降
1.0以上	67	46	56	56	45	56	3	4	20	54	42	56
1.0未満	3	0	0	10	1	0	67	42	36	16	4	20

積立比率	平成22年度		
	53年度以前	54～63年度	平成元年度以降
1.0以上	43	38	54
1.0未満	26	7	2

□ リーマンショック当時1.0未満が大半であったが、運用環境の改善にともない、22年度末には1/4に減少。



設立年次別積立水準

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
昭和53年度以前	1.27	1.05	0.82	1.00	1.02
昭和54年度～63年度	1.31	1.07	0.83	1.01	1.04
平成元年度以降	1.38	1.13	0.90	1.10	1.13

7、その他

特別掛金(平均)

単位 %

基本・加算	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	9.48	11.73	14.17	15.68	17.26	17.45	17.47	17.32	17.16	17.34